

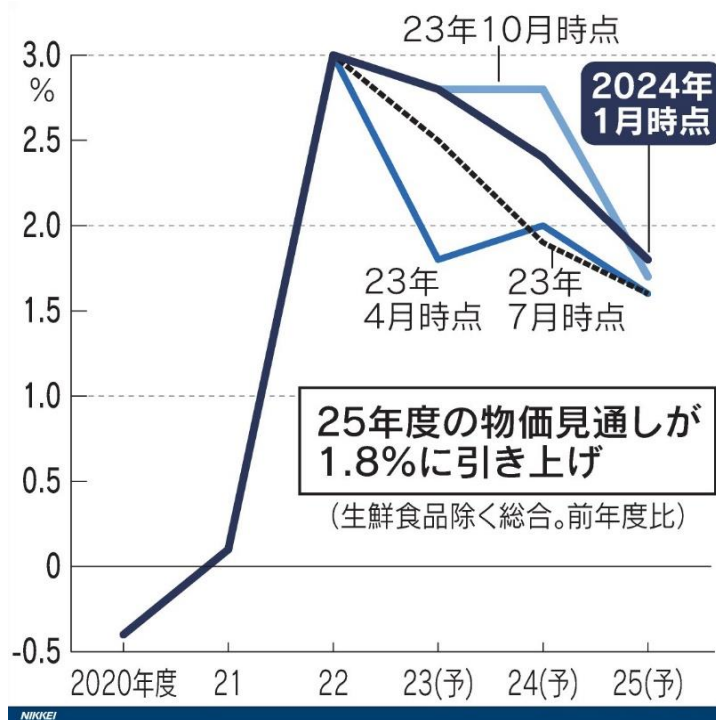


マイナス金利解除近づく、市場は4月観測 賃上げ見極め

日銀によるマイナス金利政策解除に向けた見極めは最終段階に入った。前提となる物価見通しは4年連続で目標の2%程度が視野に入り、高水準の賃上げが続けば条件は整う。市場では春季労使交渉の結果を踏まえて判断できる4月に解除するとの見方が多い。

日銀は年8回、金融政策決定会合を開き、1、4、7、10月の会合で「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表している。日銀は同レポートで物価見通しなどを改定したうえで政策修正に踏み切ることが多い。

QUICKの月次調査（2023年12月、債券）によると、マイナス金利の解除時期として4月の予想が61%で最も多かった。日銀の判断材料が出そうのためだ。



4月は展望レポートのほか、全国企業短期経済観測調査（短観）や地方企業の賃上げ状況が報告される支店長会議もある。3月中旬に集中回答日を迎える大企業の春季労使交渉の結果だけでなく、中小企業も含めて賃上げの状況を確認できる。植田和男総裁も23日の記者会見で、「3月に比べれば4月はより情報量が増える」と述べた。

大和総研の久後翔太郎氏は「4月に24、25年度の物価見通しを上方修正し、マイナス金利政策を解除する」と予想する。



3月は年度末で多くの企業にとって決算期であることも4月予想の論拠となっている。日銀がマイナス金利政策を解除すれば為替が円高に振れ、想定した為替見通しの修正を迫られる可能性がある。金利が上昇し債券の含み損が膨らめば地銀経営にも影響が出るため、日銀内からも「3月は避けるべきだ」との声がもれる。

ただし、次回3月18～19日の決定会合での解除の可能性もある。理由は政治日程だ。4月には衆院の補選がある。「派閥とカネ」をめぐる問題で政治が混乱しているなか、企業、家計、財政に大きな影響が及ぶマイナス金利解除を決めにくいとの見方がある。

日銀は好循環に自信を深めている		
前進		
	23年10月時点	今回
経済見通し	25年度は下振れリスクの方が大きい	削除
企業の業況感	緩やかに改善	改善
企業の賃金・価格設定行動	一部に従来よりも積極的な動き	積極的な動き
新たに追加		
賃金と物価の好循環は強まっていくとみられる		
見通し実現の確度は少しずつ高まっている		

(出所) 日銀展望レポート

NIKKEI

日銀内にも「何があるかわからない。決断できるタイミングで決断した方がよい」といった声がある。3月会合前に春季労使交渉の1次集計の結果が公表されることもあり、植田総裁も「(3月会合前でも)賃金、経済、物価に関するデータもある程度出てくる。様々なヒアリング情報も入手できる」と3月のマイナス金利解除の可能性を排除しなかった。

BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は「4月の解除を有力視する人が多いが、3月も同じくらいの確率があるだろう」とみる。

マイナス金利解除が現実味を帯びてくると、市場はその後の利上げも織り込み始める。2%の物価安定目標が実現すれば、理論的には政策金利は1%以上になることも想定されるためだ。植田総裁がマイナス金利解除後も「当面は緩和的な金融環境は続く」と発言したのは、こうした市場の思惑の機先を制する狙いがあったとみられる。



4月も解除できず、金融正常化が夏以降にずれ込む可能性もある。背景にあるのが海外情勢だ。24年中には米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めから利下げに転じるとみられている。

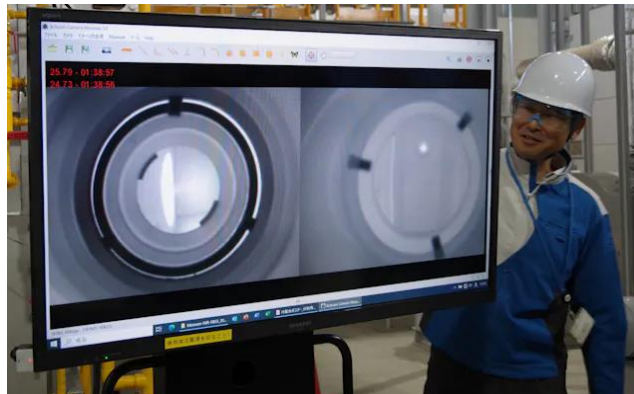
日銀が利上げ局面に入る一方でFRBが利下げに転じれば、日米金利差の縮小から急激な円高につながったり、金融システムに負荷がかかったりするリスクもある。植田総裁も「（日本への）影響を見極めつつ適切に判断することに尽きる」と海外中銀の動向を意識する。

野村総合研究所の木内登英氏はマイナス金利解除は「最短で4月、メインシナリオは10月」と予測する。「米利下げが一巡した後に海外経済も見極めたうえで解除するシナリオが現実的」とみているためだ。

「ある程度の副作用があることは否定できない。ベネフィット（利益）との関係で継続の是非を判断する」。植田日銀は国内外の波乱の芽をにらみながら、9年目に入るマイナス金利政策の出口を探る。



日本ガイシ、水素焼成炉の実証公開 25年度にも技術確立



日本ガイシは23日、水素を燃料とする焼成炉の実証実験を報道陣に初めて公開した。水素燃料の燃焼時の熱を回収して再利用できるバーナーを活用しており、バーナーの耐久性や炉内の温度分布などの検証を進めている。早ければ2025年度中に技術を確立したい考え。実際の工場に導入してセラミックス製品の製造に活用していく計画だ。

東邦ガスの技術研究所（愛知県東海市）内に自社開発した水素焼成炉を23年4月から設置している。水素燃料に空気を混ぜて燃焼させ炉内を暖める仕組みだ。使用する「リジェネレイティブバーナー」は、燃焼時の熱を回収して空気の予熱に再利用できる。水素を燃料にしたバーナーは日本ガイシが独自に開発して改良を進めている。

水素は燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を出さない。一方で、液化天然ガス（LNG）に比べて燃焼速度が速く、火炎の温度も高いのが特徴だ。高温度帯でのバーナーの耐久性や炉内の温度分布、燃焼時に発生する水蒸気が製品に及ぼす影響などを分析してきた。24年度内に製品の焼成実験を始めたい考えで、早ければ25年度内にも水素焼成炉の技術を確立できるという。

製造技術統括部で試作センター長を務める都築正浩氏は「水素の供給インフラは30年ごろに整うとされている。水素の価格を加味しながら、どの工場に水素焼成炉を導入するか検討していきたい」と話した。

日本ガイシは50年度にCO₂排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）にすることを目指している。同社ではCO₂排出量を減らしているが、22年度時点で56万トンと、その約40%は化石燃料の燃焼に由来している。その多くが主力のセラミックス製品を製造するためのガス焼成炉から排出されているという。

23年には工場に出る排ガスからCO₂を回収する実証も始めた。24年12月には回収したCO₂と水素を合成して都市ガスの主成分であるメタンを生成する「メタネーション」の設備を導入し、実証を進める計画だ。



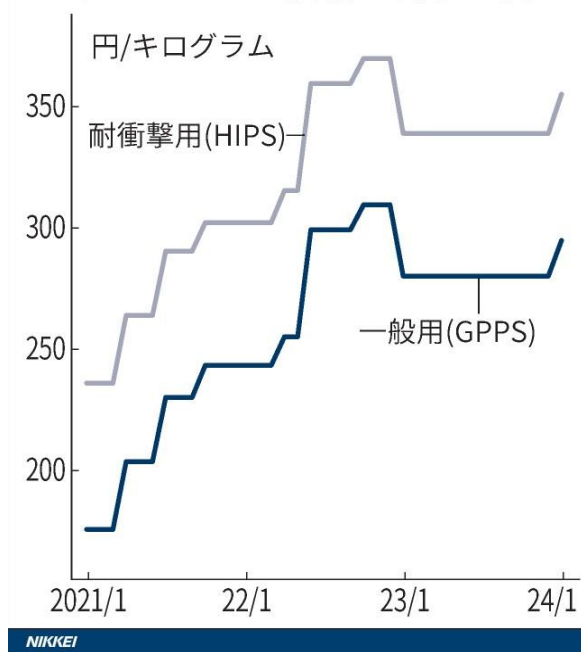
ポリスチレン、1年3カ月ぶり上昇 原料高を転嫁

汎用合成樹脂のポリスチレンの1月の国内取引価格が前月比で4～5%上昇した。原料価格の上昇が理由で、値上がりは1年3カ月ぶりだ。需要家の一部は転嫁値上げを打ち出している。弁当箱の蓋など食品包装材価格の上昇圧力となる。

指標となる一般用ポリスチレン（GPPS）は足元で1キログラムあたり284～304円と、中心値は前月比15円（5%）上昇した。耐衝撃用ポリスチレン（HIPS）も344～364円と、同15円（4%）高い。値上がりは2022年10月以来となる。

ポリスチレン価格は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が落ち込んだ20年を直近の底値に上昇。22年後半にはエネルギーコストの転嫁などに伴い、記録のある1997年以降の最高値をつけた。2023年に入り下落して以降、横ばい圏で推移していた。

ポリスチレン価格が再び上昇



ポリスチレン価格は四半期に1度、原料であるナフサ（粗製ガソリン）やベンゼンの価格に連動して決まることが多い。30日に決まる23年10～12月期のナフサの国産価格は、前期（7～9月期）や前年同期（22年10～12月期）の水準を上回るもようだ。ベンゼンの指標となるENEOSのアジア契約価格（ACP）も、23年10～12月期の平均は前期や前年同期の水準を上回った。

PSジャパン（東京・文京）などポリスチレンメーカー主要3社は23年12月～24年1月から、ポリスチレン価格を1キログラム当たり15～20円以上引き上げると打ち出していた。



シートメーカーの一部は、転嫁値上げに動く。三菱ケミカルグループは2月納品分から、二軸延伸ポリスチレンシート（OPS）を1キログラム当たり15円以上引き上げると表明した。サンディック（東京・中央）やデンカも値上げを打ち出している。JSPはカップ麺容器などの原料となる押出発泡ポリスチレン「スチレンペーパー」を2月出荷分から15円以上値上げする。

4月以降のポリスチレン価格は見通せない。ドライバー不足によって荷物が運べない「24年問題」が顕在化すれば、物流費が上昇する可能性はある。一方で「ポリスチレン離れを招く」（ポリスチレンメーカー）として、原料高騰以外を理由とした値上げの打ち出しには今のところ慎重姿勢だ。

国内の需要は弱い。石油化学工業協会（東京・中央）によると、ポリスチレンの23年1～10月累計の国内出荷は前年同期を下回った。物価高に伴い、食品の購入点数が減った。新型コロナの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、外食店の客数が回復。人手不足も影響しデリバリーサービスを取りやめた店舗が多かったとみられる。

生産量も前年割れの水準が続く。化学製品の基礎原料であるエチレンの生産設備の稼働率は23年11月まで、好不況の目安とされる稼働率90%を16カ月連続で下回った。



能登半島地震の現場でスターリンク活用、効果検証する＝官房長官



林芳正官房長官は19日午後の会見で、能登半島地震の被災地における通信手段の確保のため、米宇宙企業スペースXが手がける衛星インターネットサービス「スターリンク」が活用されていることを認めた。林官房長官によると、日本国内の大規模災害の現場で、衛星インターネット通信が活用されたのは初めて。今後、大規模災害の発生時における同通通信の効果を検証していくという。

林官房長官は、会見の場では「スターリンク」の名称には言及せず「地上に設置されている携帯電話の基地局などの通信インフラが復旧していない地域において、衛星インターネット通信の提供が行われている」と述べた。

具体的には、19日午前7時時点で通信事業者から390台の衛星通信機器が避難所などに無償提供され、被災者などのインターネット通信に活用されていると説明。災害現場での衛星通信機器の大規模な活用は「これまでになかった」と指摘した。

その上で「今回の取り組みによる効果などを検証しつつ、災害に強い通信サービスの確保に向けて、今後の災害対応への活用方法を検討していく」と語った。